

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月7日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	4,585	22,018
経常損益(百万円)	33	2,769
四半期(当期)純損益(百万円)	75	1,757
純資産額(百万円)	27,736	28,316
総資産額(百万円)	36,088	37,685
1株当たり純資産額(円)	1,065.01	1,087.37
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	2.93	67.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	67.71
自己資本比率(%)	76.4	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	287	1,197
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	550	681
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,181	10,539
従業員数(人)	1,237	1,175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動として、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
エルミック・ウェスコム(株)	横浜市中区	1,202,036千円	組込みシステムの開発・製造・販売	28.4	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員1名

（注）上記持分法適用関連会社は、有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,237（95）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当第1四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	558（66）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当第1四半期会計期間の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当第1四半期連結会計期間における品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

品目	受注高（千円）	受注残高（千円）
基板設計ソリューション	1,610,526	830,497
回路設計・ICソリューション	1,191,879	638,009
ITソリューション	811,024	526,940
クライアントサービス	2,436,164	3,634,025
その他	13,074	10,686
合計	6,062,670	5,640,158

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	金額（千円）
基板設計ソリューション	1,315,627
回路設計・ICソリューション	1,070,502
ITソリューション	499,101
クライアントサービス	1,696,569
その他	4,084
合計	4,585,884

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結業績

当第1四半期連結会計期間の経済環境につきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や原油価格の高騰などの影響から、先行きの不透明感が強まっており、景気の回復にも足踏み感が見られました。

このような中において、当第1四半期連結会計期間の売上高は、45億8千5百万円となりました。一部のお客さまにおきまして、景気の動向を見極めるため予算の実行を遅らせる動きも見られましたものの、自動車・産業機器の配線設計システムの販売が国内外において引き続き好調だったことに加え、半導体設計分野において特定用途向けICの試作・製造サービスの売上が増加したことなどから、全体としては堅調に推移いたしました。

一方、利益面につきましては、経常損失3千3百万円、四半期純損失7千5百万円となりました。これは、主に日本及びドイツにおいて今後の事業展開に備え人員増強を図ったほか、当連結会計年度の売上増加を目指した販売経費を当第1四半期連結会計期間に支出したことなどによるもので、将来に必要な投資を行ったことが要因となっております。

なお、半導体設計分野での事業拡張を目的として本年6月にエルミック・ウェスコム株式会社と業務・資本提携を行い、同社は当第1四半期連結会計期間より当社グループの持分法適用関連会社となっております。

セグメントの業績

当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「1. 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

国内は、自動車関連ビジネスを中心にソリューションビジネスが順調に推移したことや、クライアントサービス売上が増加したことから、売上高は33億4千7百万円となりましたが、営業利益につきましては、営業費用が増加したことにより営業損失4千5百万円となりました。

(欧州)

欧州は、配線設計関連ビジネスが順調に推移したことなどにより、売上高は11億8千3百万円となりましたが、営業費用の増加により営業損失4千5百万円となりました。

(その他)

アジア地域の業績は順調に推移したものの、北米での受注減少などから、売上高は3億2千5百万円となり、営業損失1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2億8千7百万円増加し、投資活動で5億5千万円、財務活動で1億8千1百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は101億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億8千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少20億4千6百万円と、仕入債務の減少10億8千9百万円及び法人税等の支払額8億3千1百万円との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億5千万円となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による支出3億7千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出7千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千1百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より3億5千7百万円減少し、101億8千1百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

エレクトロニクス系製造業を主要な市場として当社グループがソリューションビジネスを展開するにあたり、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われ

ま

す。

(7) 今後の見通し

米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響から先行きの不透明感が増している中、当社グループのお客さまにおきましては、厳しい国際競争が続くものの、デジタル機器市場の拡大と製品のエレクトロニクス化の進展が今後も続いていくものと見込まれます。そのため、当社グループが取り組むべきビジネスも拡大していくものと思われ

ます。このような中において、当社グループは、設計・製造プロセスの効率化に向けたソリューションビジネスを引き続き積極的に推進してまいります。独自のビジネスモデルの確立に努めるとともに、主要ビジネスのさらなる伸長と有力市場への各ソリューションの積極展開、グローバルなビジネス展開の推進、さらには優秀な人材の確保、内部統制の強化などを図り、一層の業績の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	27,903,669	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	27,903,669	-	10,117,065	-	8,657,753

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、コグヒル・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、保有状況について以下のとおり大量保有報告書の提出を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	提出日	報告義務発生日
コグヒル・キャピタル・マネジ メント・エルエルシー	1,397	5.01	平成20年7月1日	平成20年6月24日

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,865,800	258,658	同上
単元未満株式	普通株式 28,969	-	同上
発行済株式総数	27,903,669	-	-
総株主の議決権	-	258,658	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,008,900	-	2,008,900	7.19
計	-	2,008,900	-	2,008,900	7.19

2【株価の推移】**【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】**

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,044	1,079	1,035
最低(円)	936	960	971

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,699	4,562,756
受取手形及び売掛金	3,714,054	5,674,231
有価証券	15,224,422	15,304,046
製品	9,420	32,676
原材料	142,809	131,983
仕掛品	167,792	79,765
その他	1,387,339	1,271,531
貸倒引当金	47,772	55,224
流動資産合計	24,879,764	27,001,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,751,861	1 3,784,131
土地	3,009,559	3,009,559
その他(純額)	1 445,267	1 419,262
有形固定資産合計	7,206,688	7,212,952
無形固定資産		
のれん	1,005,994	890,235
その他	306,881	318,871
無形固定資産合計	1,312,875	1,209,107
投資その他の資産	2 2,689,189	2 2,262,101
固定資産合計	11,208,753	10,684,161
資産合計	36,088,518	37,685,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,769	1,028,475
未払法人税等	89,067	902,743
賞与引当金	405,524	708,284
役員賞与引当金	1,200	34,100
その他	4,405,375	3,993,767
流動負債合計	5,305,935	6,667,371
固定負債		
退職給付引当金	2,900,685	2,590,105
その他	145,824	112,210
固定負債合計	3,046,509	2,702,315
負債合計	8,352,445	9,369,687

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,280,107	11,877,992
自己株式	2,531,788	2,531,628
株主資本合計	27,523,137	28,121,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,316	26,889
繰延ヘッジ損益	-	103
為替換算調整勘定	17,482	9,016
評価・換算差額等合計	54,834	36,009
少数株主持分	158,100	159,048
純資産合計	27,736,072	28,316,241
負債純資産合計	36,088,518	37,685,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	4,585,884
売上原価	1,093,045
売上総利益	3,492,839
販売費及び一般管理費	₁ 3,595,803
営業損失 ()	102,963
営業外収益	
受取利息	24,145
為替差益	37,878
その他	37,471
営業外収益合計	99,495
営業外費用	
持分法による投資損失	27,540
その他	2,034
営業外費用合計	29,574
経常損失 ()	33,043
特別利益	
事業譲渡益	₂ 39,215
その他	20,548
特別利益合計	59,763
特別損失	
投資有価証券評価損	72,837
特別損失合計	72,837
税金等調整前四半期純損失 ()	46,117
法人税、住民税及び事業税	35,858
法人税等調整額	1,199
法人税等合計	37,057
少数株主損失 ()	7,426
四半期純損失 ()	75,748

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	46,117
減価償却費	131,297
持分法による投資損益(は益)	27,540
事業譲渡損益(は益)	39,215
投資有価証券評価損益(は益)	72,837
売上債権の増減額(は増加)	2,046,715
仕入債務の増減額(は減少)	1,089,953
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,059
その他	34,671
小計	1,080,493
利息及び配当金の受取額	39,108
法人税等の支払額	831,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	41,228
有形固定資産の取得による支出	65,418
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	75,539
関係会社株式の取得による支出	378,821
事業譲渡による収入	18,608
その他	7,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	181,262
その他	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,955
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,181,894

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、新たに持分を取得したバン42ソフトウェア・エンジニアリングGmbHを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得したエルミック・ウェスコム株式会社を持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより期首剰余金を340,874千円減額し、営業損失は1,689千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8,695千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,357,203千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,191,623千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,492千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,611千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
(1) 給料手当 1,064,036千円
(2) 賞与引当金繰入額 233,244千円
(3) 退職給付引当金繰入額 26,268千円
(4) 研究開発費 909,498千円
2 事業譲渡益の内容 連結子会社である図研ネットウエイブ株式会社のネットワーク・セキュリティ事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,281,699
有価証券勘定に含まれる短期投資 6,526,517
預入期間が3か月を超える定期預金 626,322
現金及び現金同等物 <u>10,181,894</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,903,669株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,009,136株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,262	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,200,667	1,066,492	318,725	4,585,884	-	4,585,884
(2) セグメント間の内部売上高	146,692	116,940	7,048	270,681	(270,681)	-
計	3,347,359	1,183,432	325,774	4,856,566	(270,681)	4,585,884
営業利益(又は営業損失)	(45,092)	(45,592)	(14,009)	(104,694)	1,730	(102,963)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の実質的な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州...英国・ドイツ・フランス

(2) その他...米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これにより欧州の営業損失は1,689千円減少しております。

【海外売上高】

期別		欧州	その他	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	海外売上高(千円)	1,060,242	433,416	1,493,659
	連結売上高(千円)	-	-	4,585,884
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	9.5	32.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の実質的な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州...英国・ドイツ・フランス

(2) その他...米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間において付与されたストック・オプションは、当社の財政状態及び経営成績にとって重要な影響を与えないため記載を省略いたします。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,065.01円	1 株当たり純資産額 1,087.37円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	2.93円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (千円)	75,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	75,748
期中平均株式数 (株)	25,894,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。